



平成 17 年 4 月 28 日

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 ドトルコーヒー
 コード番号 9952
 (URL http://www.doutor.co.jp/)

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5459-9008

代表者 代表取締役社長 鳥羽博道
 問合せ先責任者 常務取締役 管理統括本部長 足立荒男

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	62,703	(1.6)	4,882	(0.6)	5,068	(3.3)
16 年 3 月期	61,713	(4.0)	4,910	(8.4)	4,904	(8.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,743 (279.4)	125 81	100 77	8.9	9.7	8.1
16 年 3 月期	723 (69.7)	31 43	26 33	2.4	9.6	7.9

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 21,516,054 株 16 年 3 月期 21,516,112 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	53,930	32,003	59.3	1,485 70
16 年 3 月期	50,580	29,697	58.7	1,378 06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 21,515,978 株 16 年 3 月期 21,516,064 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	5,552	241	384	14,972
16 年 3 月期	6,378	4,517	1,578	9,982

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,530	2,650	1,230
通期	66,000	5,300	2,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 . 企業集団の状況

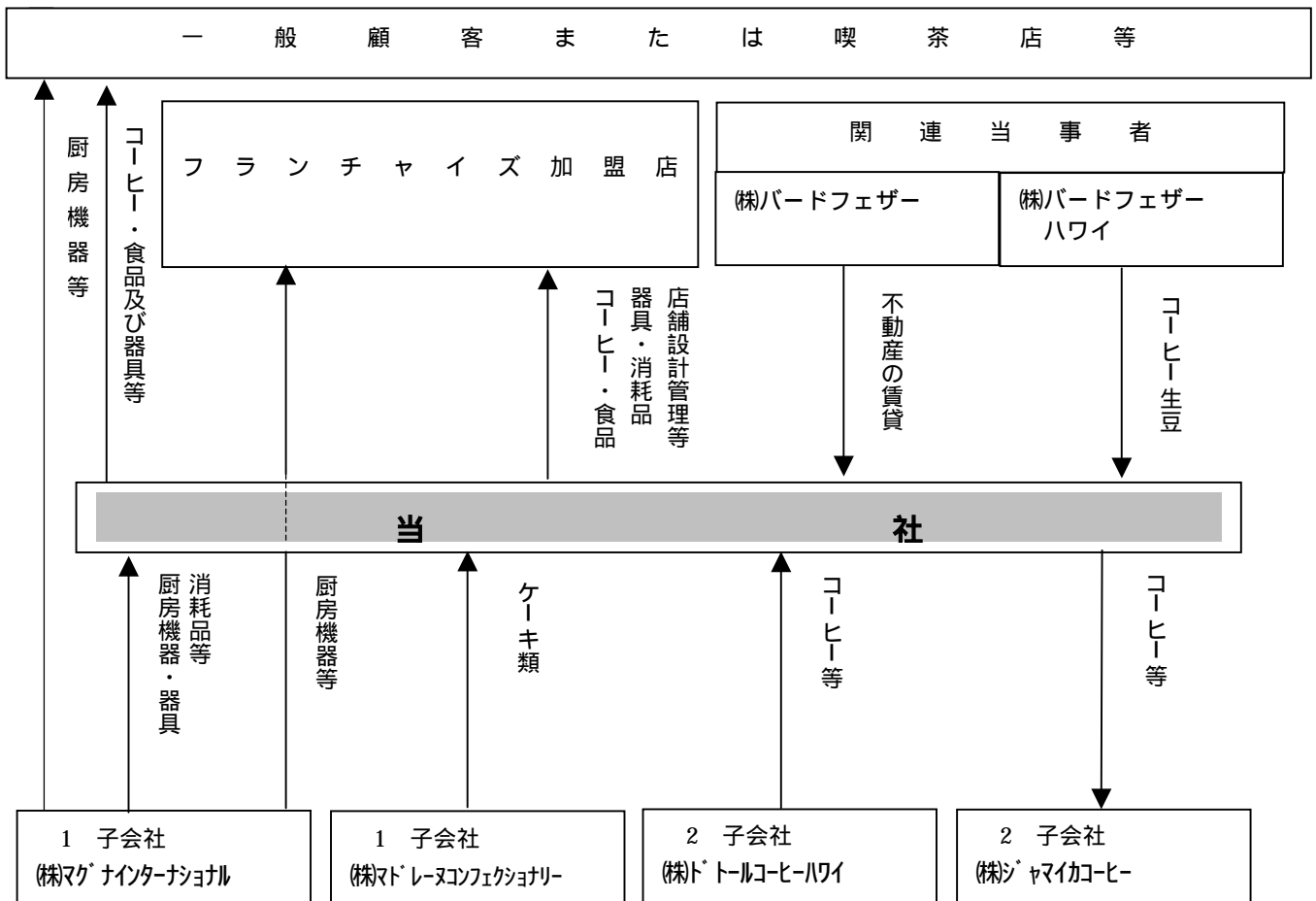
当企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、当社が直接運営する「ドトールコーヒーショップ」、「エクセルシオール・カフェ」等の店舗においてコーヒー、食品及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、この他に関連当事者2社があります。

連結子会社、非連結子会社及び関連当事者とその主な事業は次のとおりであります。

連結子会社	(株)マグナインターナショナル	: 厨房機器等の販売
	(株)マドレーヌコンフェクショナリー	: ケーキ類の製造・販売
非連結子会社	(株)ドトールコーヒーハワイ	: コーヒー農園の管理・運営業務
	(株)ジャマイカコーヒー	: コーヒー豆の販売
関連当事者	(株)バードフェザー	: 不動産の賃貸及び管理業
	(株)バードフェザーハワイ	: コーヒー生豆の販売

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯のおいしいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様にやすらぎと活力を感じていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできうる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の繁栄・発展につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当期については、平成 17 年 6 月 29 日開催予定の第 44 期定時株主総会において、1 株当たり 20 円と増配の提案をする予定であります。内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤の一層の強化のため有効に活用してまいる所存です。

3) 目標とする経営指標

後述する経営戦略を実施することによる平成 18 年 3 月期における数値目標は以下の通りであります。

売上高	660 億円（平成 17 年 3 月期実績 627 億 3 百万円）
経常利益	53 億円（平成 17 年 3 月期実績 50 億 68 百万円）
当期純利益	27.5 億円（平成 17 年 3 月期実績 27 億 43 百万円）

4) 中長期的な経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業収益の改善に伴って雇用情勢にやや回復の兆しが見られるものの、外食支出を含め個人消費の動向はまだ力強さに欠けており、依然として厳しさが続くと思われれます。このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは着実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

こうした予測のもと、以下の事項を基本的な経営戦略として、当社の強みを生かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を追及してまいります。

ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進を図る
店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る
一般卸売事業の収益性向上を図る

5) 会社が対処すべき課題

フランチャイズ事業部門

国内喫茶市場は縮小傾向が続いているとはいえ、1 兆円以上の市場規模を有しており、全国規模でセルフサービススタイルのコーヒーショップは、未だ充足しているとはいえない状況です。当社が展開するドトールコーヒーショップは、平成 16 年 4 月に国内 1,000 店舗を突破し、トップチェーンとしての地位をゆるぎないものとしてきております。また、繁華街や大都市の一等地立地を中心に出店しているエクセルシオール・カフェも 130 店舗に達し、一層認知度が高まっております。しかしながら、その出店エリアは、約 70%が首都圏であり、国内喫茶業の市場を考えれば、より全国を視野に入れた出店を積極的に継続する必要があると考えております。

また店舗数の拡大とともに、商売の原点である店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力が低下することのないよう、積極的な店舗改装提案の実施や店舗スタッフの教育、タイムリーな商品開発を継続してまいります。

一般卸売事業部門

この部門の最大の課題でありました黒字化は確実なものとなりました。今後においては、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大と収益性のさらなる向上を目指します。

連結対象子会社の株式会社マグナインターナショナルにつきましては、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいりました結果、ドトールグループの新規出店に依存しない経営体質が構築されつつあります。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、これまで以上に品質の追求に注力し、ドトールグループ向け中心に売上を確保してまいります。

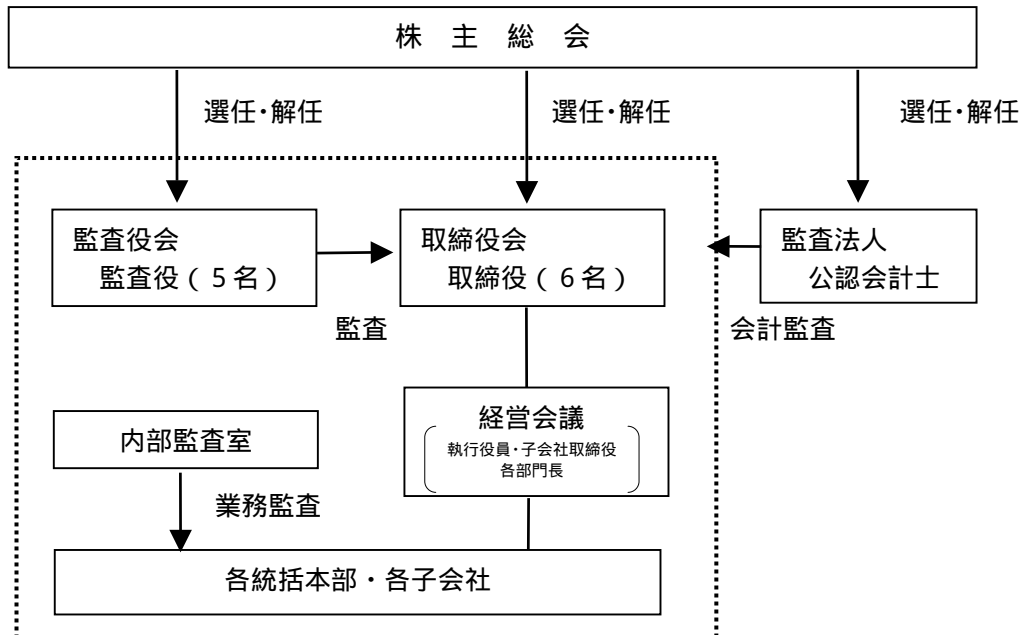
6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。そのため積極的かつ迅速な情報開示に努めることとし、平成13年1月より四半期決算の開示を実施し、ホームページに財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会は、6名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は5名で構成され、内4名が社外監査役であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、経営会議に出席し取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

なお、迅速な経営判断ができるよう取締役と常勤監査役に加え、経営戦略決定に必要な部門長6名、子会社の取締役と部門長各1名を加え、毎週経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等検討しております。また、業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入致しました。

公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は、5法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

最近1年間で新たな取組みはございませんが、平成16年6月29日に開催された株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

将来にわたって取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離をより明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における飲食業界は、雇用情勢にやや回復の兆しが見られたことや猛暑の影響などで、8月半ばまでは個人消費にも若干力強さが見られたものの、8月後半以降は立て続けに台風が上陸するなどの天候不順やアテネ五輪開催期間中の売上減少などがあり、また、後半は新潟県地方や福岡県地方で大きな地震が発生し総じて変動の激しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度における事業概況は以下の通りであります。

(a) フランチャイズ事業部門について

フランチャイズ事業部門におきましては、店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため、引き続き店舗の改装を積極的に進め、当連結会計年度において直営店 36 店舗、加盟店 110 店舗の合計 146 店舗の改装を実施いたしました。また、積極的かつタイムリーに新商品を投入し、魅力ある商品提供にも努めました。さらに、平成 16 年 11 月からは西日本地区において、また、平成 17 年 2 月からは東日本地区及び北日本地区において新物流システムをスタートさせるなど、業務の効率化を積極的に推進しております。

当連結会計年度の直営既存店売上高は、8 月以降の記録的な台風上陸や天候不順などから、累計で前期比 1.9% 減と前年を下回る結果となりました。

新規出店につきましては、厳選した好立地に積極的に出店するという基本方針のもと、直営店 25 店舗（ドトールコーヒーショップ 13 店舗、エクセルシオール・カフェ 11 店舗、カフェ・マウカメドウズ 1 店舗）、加盟店 84 店舗（ドトールコーヒーショップ 79 店舗、エクセルシオール・カフェ 5 店舗）の合計 109 店舗を新たに開店いたしました。

以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,377 店舗（直営店 248 店舗、加盟店 1,129 店舗）となりました。また、平成 16 年 4 月にはドトールコーヒーショップ業態単独で国内 1,000 店舗を突破いたしております。平成 17 年 3 月末現在、国内における業態別店舗数は次のとおりです。

業態別店舗数推移

業 態	平成 16 年 3 月末現在			平成 17 年 3 月末現在		
	直営店	加盟店	合 計	直営店	加盟店	合 計
ドトールコーヒーショップ	105	889	994	117	952	1,069
カ フェ ・ コ ロ ラ ド	2	146	148	1	140	141
エクセルシオール・カフェ	93	22	115	104	26	130
オ リ ー ブ の 木	6	9	15	6	8	14
カフェ・マウカメドウズ	12	0	12	13	0	13
ル・カフェ・ドトール	3	0	3	3	0	3
サロン・ド・テ マドレーヌ	3	0	3	3	0	3
そ の 他	1	3	4	1	3	4
合 計	225	1,069	1,294	248	1,129	1,377

(b) 一般卸売事業部門について

一般卸売事業部門におきましては、収益をより重視した販売戦略の推進、経費削減、ロイヤリティビジネスの強化などを着実に実施してまいりました。当連結会計年度は、コンビニエンスストア向け商品を厳選し、また、コーヒー原料の卸売りに関しても収益性を重視しながら展開いたしました。

連結対象子会社の株式会社マグナインターナショナルは、よりオリジナリティのある商品開発を行い、販路の拡大に努めた結果、黒字化いたしました。また、同じく連結対象子会社の株式会社マドレーヌコンフェクショナリーも、習志野の土地に係る不動産賃貸収入を計上したことなどから、計画には及ばないものの黒字を確保しております。

2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが55億52百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億84百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、149億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益44億2百万円に減価償却費18億7百万円等を加え、一方で売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ8億26百万円収入が減少し55億52百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出16億28百万円、有形固定資産の売却による収入15億97百万円、また有価証券の取得による支出24億98百万円、有価証券の売却による収入29億円などがあり、2億41百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、支出額は42億76百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入10億40百万円などから、短期借入金及び長期借入金の返済による支出12億67百万円などを差し引き、3億84百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ支出額は11億94百万円減少しております。これは前連結会計年度において第1回無担保転換社債の償還による支出14億44百万円があったことなどによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第4 2 期 平成 15 年 3 月期	第4 3 期 平成 16 年 3 月期	第4 4 期 平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	57.5	58.7	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	79.5	79.4
債務償還年数 (年)	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	269.6	604.2	996.55

自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業の種類別セグメントの状況

(小売事業)

当連結会計年度において直営店 25 店舗を新規出店、3 店舗を閉鎖、3 店舗を加盟店へ移行、加盟店 4 店舗を直営化したしました。これらの結果、売上高は 249 億 72 百万円（前期比 0.8%増）、営業利益は 15 億 81 百万円（同 10.1%減）となりました。

(卸売事業)

加盟店 84 店舗の新規出店などにより、加盟店向けの卸売上高が 253 億 13 百万円（前期比 5.4%増）と増加いたしました。連結対象子会社も含めた卸売事業全体の売上高は、376 億 7 百万円（同 1.8%増）と増収となり、営業利益は 50 億 50 百万円（同 4.0%増）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の加盟店新規出店数が前年同期比で 7 店舗減少したことなどから、売上高は 12 億 52 百万円（前期比 10.1%減）と減収となり、営業利益は 1 億 44 百万円（同 32.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 627 億 3 百万円（前期比 1.6%増）、営業利益は 48 億 82 百万円（同 0.6%減）、経常利益は 50 億 68 百万円（同 3.3%増）となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度において土地評価損等を特別損失として計上したことなどから、当連結会計年度は 27 億 43 百万円（同 279.4%増）と大幅増益となり、過去最高益となりました。

3) 次期の見通し

当面の経済環境としましては、景気回復に減速感が出てきていることや、個人消費にも力強さが欠けていることなどから、引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

フランチャイズ事業部門につきましては、平成 16 年 7 月に 7 つの地区本部を新設するなど、全国の店舗開発体制の強化を進めており、引続きドトールコーヒーショップ及びエクセルシオール・カフェを中心に積極的な新規出店を行います。通期では 150 店舗（直営店 20 店舗、加盟店 130 店舗）の出店を計画しております。

一般卸売事業部門につきましては、コンビニエンスストアや量販店向け商品の定番化と、より収益性の高い商品の販売を強化いたします。また、引続きロイヤリティビジネスを積極的に展開し、当部門のさらなる収益性向上を目指してまいります。

連結ベースの売上高は 660 億円（前期比 5.2%増）、経常利益 53 億円（同 4.5%増）、当期純利益 27 億 50 百万円（同 0.2%増）を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	2	9,982		13,072	
2. 受取手形及び売掛金		4,377		4,519	
3. 有価証券		999		2,499	
4. たな卸資産		1,202		1,060	
5. 繰延税金資産		396		677	
6. その他		985		1,124	
7. 貸倒引当金		41		30	
流動資産合計		17,903	35.4	22,925	42.5
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		16,125		16,330	
減価償却累計額		5,264		6,165	
2. 機械装置及び運搬具		3,105		3,436	
減価償却累計額		1,279		1,557	
3. 工具器具及び備品		1,709		1,767	
減価償却累計額		1,191		1,303	
4. 土地					
5. 建設仮勘定					
有形固定資産合計		17,408	34.4	15,581	28.9
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,851		1,967	
2. 施設利用権他		38		38	
無形固定資産合計		1,890	3.7	2,006	3.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,780		1,778	
2. 繰延税金資産		738		741	
3. 差入保証金		9,928		10,021	
4. その他		929		876	
投資その他の資産合計		13,376	26.5	13,417	24.9
固定資産合計		32,676	64.6	31,004	57.5
資産合計		50,580	100.0	53,930	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	4,439		4,290	
2. 短期借入金	728		666	
3. 未払法人税等	50		1,588	
4. 賞与引当金	361		423	
5. その他	1,832		1,636	
流動負債合計	7,412	14.7	8,605	16.0
固 定 負 債				
1. 転換社債型新株予約権付社債	10,000		10,000	
2. 長期借入金	112		177	
3. 退職給付引当金	517		517	
4. 役員退職慰労引当金	831		823	
5. その他	2,008		1,802	
固定負債合計	13,470	26.6	13,321	24.7
負債合計	20,882	41.3	21,927	40.7
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金	6,072	12.0	6,072	11.3
資 本 剰 余 金	6,712	13.3	6,712	12.4
利 益 剰 余 金	16,911	33.4	19,220	35.6
其他有価証券評価差額金	3	0.0	1	0.0
自 己 株 式 4	2	0.0	2	0.0
資本合計	29,697	58.7	32,003	59.3
負債、少数株主持分及び資本合計	50,580	100.0	53,930	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		61,713	100.0	62,703	100.0
売 上 原 価		31,532	51.1	31,758	50.6
売上総利益		30,181	48.9	30,944	49.4
販売費及び一般管理費					
1. 配送費		2,044		2,155	
2. 販促・広告宣伝費		838		735	
3. 貸倒引当金繰入額		5		1	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		37		38	
5. 給料及び手当		7,959		8,240	
6. 賞与引当金繰入額		342		388	
7. 退職給付費用		291		325	
8. 法定福利厚生費		949		935	
9. 水道光熱費		1,213		1,209	
10. 地代家賃		5,204		5,279	
11. 減価償却費		1,488		1,374	
12. その他		4,897		5,378	
		25,271	41.0	26,062	41.6
営業利益		4,910	7.9	4,882	7.8
営業外収益					
1. 受取利息		17		12	
2. 受取配当金		0		0	
3. 受取手数料		7		7	
4. 保険配当金		4		2	
5. 為替差益		-		58	
6. 不動産賃貸収入		77		132	
7. 雑収入		10		34	
		118	0.1	247	0.4
営業外費用					
1. 支払利息		10		5	
2. 不動産賃貸費用		28		56	
3. 為替差損		85		-	
4. 雑損失		0		0	
		124	0.2	61	0.1
経常利益		4,904	7.9	5,068	8.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	79	0.1	81	0.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	457		237	
2. 土地評価損		1,920		-	
3. 店舗閉鎖損	3	564		395	
4. リース解約損		109		-	
5. 会員権評価損		16		4	
6. 差入保証金償却	4	340	5.4	108	1.2
		3,409	5.4	746	1.2
税金等調整前当期純利益		1,573	2.6	4,402	7.0
法人税、住民税及び事業税		933		1,941	
法人税等調整額		83	1.4	281	2.6
当期純利益		723	1.2	2,743	4.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,712		6,712
資本剰余金期末残高		6,712		6,712
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,616		16,911
利益剰余金増加高				
当期純利益	723	723	2,743	2,743
利益剰余金減少高				
1. 配当金	387		387	
2. 取締役賞与	39		45	
3. 監査役賞与	1	428	2	435
利益剰余金期末残高		16,911		19,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,573	4,402
2. 減価償却費		1,869	1,807
3. 固定資産売却益		-	81
4. 固定資産除却損		402	228
5. 土地評価損		1,920	-
6. 店舗閉鎖損		486	307
7. 差入保証金償却		340	108
8. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		5	11
9. 賞与引当金の増加額		24	62
10. 退職給付引当金の増加額(又は減少額())		19	0
11. 役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())		28	8
12. 受取利息及び受取配当金		17	12
13. 支払利息		10	5
14. 為替差損(又は為替差益())		88	59
15. 売上債権の減少額(又は増加額())		133	142
16. たな卸資産の減少額		257	141
17. 仕入債務の増加額(又は減少額())		417	148
18. その他固定負債の増加額(又は減少額())		422	206
19. その他		223	324
小 計		8,168	6,071
20. 利息及び配当金の受取額		16	10
21. 利息の支払額		11	5
22. 法人税等の支払額		1,794	523
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,378	5,552
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		3,494	1,628
2. 有形固定資産の売却による収入		245	1,597
3. 無形固定資産の取得による支出		717	260
4. 無形固定資産の売却による収入		0	0
5. 有価証券の取得による支出		1,999	2,498
6. 有価証券の売却による収入		1,000	2,900
7. 投資有価証券の取得による支出		1	1
8. 保証金の差入れによる支出		301	688
9. 保証金の返還による収入		870	433
10. その他投資等の増加による支出		53	88
11. その他投資等の減少による収入		4	-
12. その他		70	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,517	241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,460	1,040
2. 短期借入金の返済による支出		1,260	1,040
3. 長期借入れによる収入		145	230
4. 長期借入金の返済による支出		92	227
5. 転換社債の償還による支出		1,444	-
6. 配当金の支払額		387	387
7. その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,578	384
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	62
現金及び現金同等物の増加額		200	4,989
現金及び現金同等物の期首残高		9,782	9,982
現金及び現金同等物の期末残高		9,982	14,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左</p> <p>商品・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、3百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損」は、3百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が123万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																										
<p>1. 非連結子会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,614百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金(質 権) 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務はありません。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保 証 先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有 限 会 社 小 谷 野 商 事</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 オ カ ダ</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>三 本 木 幸 夫</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 田 淵 珈 琲 店</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>石 井 澄 子</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウインタープライズ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>小 園 英 雄</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 稲 垣 商 事</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 オ ク ム ラ</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>本 橋 礼 子</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他 2 社</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> </table>	保 証 先	金 額	有 限 会 社 小 谷 野 商 事	110百万円	株式会社ドトールチャレンジ	89百万円	株 式 会 社 オ カ ダ	72百万円	三 本 木 幸 夫	63百万円	有 限 会 社 田 淵 珈 琲 店	47百万円	石 井 澄 子	44百万円	有限会社タイコウインタープライズ	36百万円	小 園 英 雄	28百万円	有 限 会 社 稲 垣 商 事	27百万円	株 式 会 社 オ ク ム ラ	25百万円	本 橋 礼 子	10百万円	そ の 他 2 社	11百万円	計	568百万円	普通株式	800株	<p>1. 非連結子会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,614百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保 証 先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有 限 会 社 小 谷 野 商 事</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 オ カ ダ</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 田 淵 珈 琲 店</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>石 井 澄 子</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウインタープライズ</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>三 本 木 剛</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 稲 垣 商 事</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小 園 英 雄</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 オ ク ム ラ</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">886株</td> </tr> </table>	保 証 先	金 額	有 限 会 社 小 谷 野 商 事	102百万円	株式会社ドトールチャレンジ	82百万円	株 式 会 社 オ カ ダ	64百万円	有 限 会 社 田 淵 珈 琲 店	41百万円	石 井 澄 子	39百万円	有限会社タイコウインタープライズ	33百万円	三 本 木 剛	26百万円	有 限 会 社 稲 垣 商 事	24百万円	小 園 英 雄	24百万円	株 式 会 社 オ ク ム ラ	19百万円	アイダ企画株式会社	3百万円	計	461百万円	普通株式	886株
保 証 先	金 額																																																										
有 限 会 社 小 谷 野 商 事	110百万円																																																										
株式会社ドトールチャレンジ	89百万円																																																										
株 式 会 社 オ カ ダ	72百万円																																																										
三 本 木 幸 夫	63百万円																																																										
有 限 会 社 田 淵 珈 琲 店	47百万円																																																										
石 井 澄 子	44百万円																																																										
有限会社タイコウインタープライズ	36百万円																																																										
小 園 英 雄	28百万円																																																										
有 限 会 社 稲 垣 商 事	27百万円																																																										
株 式 会 社 オ ク ム ラ	25百万円																																																										
本 橋 礼 子	10百万円																																																										
そ の 他 2 社	11百万円																																																										
計	568百万円																																																										
普通株式	800株																																																										
保 証 先	金 額																																																										
有 限 会 社 小 谷 野 商 事	102百万円																																																										
株式会社ドトールチャレンジ	82百万円																																																										
株 式 会 社 オ カ ダ	64百万円																																																										
有 限 会 社 田 淵 珈 琲 店	41百万円																																																										
石 井 澄 子	39百万円																																																										
有限会社タイコウインタープライズ	33百万円																																																										
三 本 木 剛	26百万円																																																										
有 限 会 社 稲 垣 商 事	24百万円																																																										
小 園 英 雄	24百万円																																																										
株 式 会 社 オ ク ム ラ	19百万円																																																										
アイダ企画株式会社	3百万円																																																										
計	461百万円																																																										
普通株式	886株																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">直営店施設及び営業</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利の譲渡(10店舗)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td></tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損は直営店(16店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>4. 差入保証金償却は直営店舗の賃借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>	直営店施設及び営業	79百万円	権利の譲渡(10店舗)		その他	0百万円	計	79百万円	建 物	320百万円	ソ フ ト ウ エ ア	43百万円	工具器具及び備品	24百万円	解体撤去費用他	69百万円	計	457百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">直営店施設及び営業</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利の譲渡(2店舗)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損は直営店(9店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>4. 同 左</p>	土 地	15百万円	建 物	45百万円	直営店施設及び営業	20百万円	権利の譲渡(2店舗)		計	81百万円	建 物	189百万円	ソ フ ト ウ エ ア	29百万円	工具器具及び備品	10百万円	解体撤去費用他	9百万円	計	237百万円
直営店施設及び営業	79百万円																																						
権利の譲渡(10店舗)																																							
その他	0百万円																																						
計	79百万円																																						
建 物	320百万円																																						
ソ フ ト ウ エ ア	43百万円																																						
工具器具及び備品	24百万円																																						
解体撤去費用他	69百万円																																						
計	457百万円																																						
土 地	15百万円																																						
建 物	45百万円																																						
直営店施設及び営業	20百万円																																						
権利の譲渡(2店舗)																																							
計	81百万円																																						
建 物	189百万円																																						
ソ フ ト ウ エ ア	29百万円																																						
工具器具及び備品	10百万円																																						
解体撤去費用他	9百万円																																						
計	237百万円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高9,982百万円は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,072百万円 有価証券 2,499百万円 計 15,572百万円 償還期限3ヶ月超の有価証券 599百万円 現金及び現金同等物 14,972百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3	4	1
(2) 債券			
(3) その他	101	105	4
合計	105	110	5

2. 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー

999 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式

1,614 百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他			105	
合計			105	

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4	4	0
(2) 債券			
(3) その他	102	104	1
合計	107	108	1

2. 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー

2,499 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式

1,614 百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
その他		104		
合 計		104		

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(全日本コーヒ-厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">476 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7~9年</td> </tr> </table> <p>5.複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	476 百万円	(退職一時金)	413 百万円	年金資産 (適格年金)	255 百万円	 		退職給付引当金 (適格年金)	182 百万円	(退職一時金)	334 百万円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	117 百万円	退職給付費用	302 百万円	勤務費用	84 百万円	利息費用	15 百万円	その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	3 百万円	期待運用収益	2 百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	201 百万円	割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	7~9年		1,934百万円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">440 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7~9年</td> </tr> </table> <p>5.複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	492 百万円	(退職一時金)	440 百万円	年金資産 (適格年金)	337 百万円	 		退職給付引当金 (適格年金)	149 百万円	(退職一時金)	368 百万円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	78 百万円	退職給付費用	344 百万円	勤務費用	98 百万円	利息費用	17 百万円	その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	15 百万円	期待運用収益	2 百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	220 百万円	割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	7~9年		2,185百万円
退職給付債務 (適格年金)	476 百万円																																																																																				
(退職一時金)	413 百万円																																																																																				
年金資産 (適格年金)	255 百万円																																																																																				
退職給付引当金 (適格年金)	182 百万円																																																																																				
(退職一時金)	334 百万円																																																																																				
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	117 百万円																																																																																				
退職給付費用	302 百万円																																																																																				
勤務費用	84 百万円																																																																																				
利息費用	15 百万円																																																																																				
その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	3 百万円																																																																																				
期待運用収益	2 百万円																																																																																				
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	201 百万円																																																																																				
割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																																																																					
(適格年金)	2.0%																																																																																				
(退職一時金)	2.0%																																																																																				
期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	7~9年																																																																																				
	1,934百万円																																																																																				
退職給付債務 (適格年金)	492 百万円																																																																																				
(退職一時金)	440 百万円																																																																																				
年金資産 (適格年金)	337 百万円																																																																																				
退職給付引当金 (適格年金)	149 百万円																																																																																				
(退職一時金)	368 百万円																																																																																				
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	78 百万円																																																																																				
退職給付費用	344 百万円																																																																																				
勤務費用	98 百万円																																																																																				
利息費用	17 百万円																																																																																				
その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	15 百万円																																																																																				
期待運用収益	2 百万円																																																																																				
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	220 百万円																																																																																				
割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																																																																					
(適格年金)	2.0%																																																																																				
(退職一時金)	2.0%																																																																																				
期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	7~9年																																																																																				
	2,185百万円																																																																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認額	172百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	171百万円
未払事業税否認額	158百万円
役員退職慰労引当金否認額	332百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	205百万円
店舗閉鎖損否認額	142百万円
その他	278百万円
繰延税金資産小計	1,461百万円
評価性引当額	42百万円
繰延税金資産合計	1,418百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0
住民税等均等割等	2.2
IT投資促進税制による税額控除	5.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	小売事業	卸売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,766	35,931	1,016	61,713	-	61,713
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,000	376	1,376	(1,376)	-
計	24,766	36,932	1,392	63,090	(1,376)	61,713
営業費用	23,006	32,073	1,180	56,260	543	56,803
営業利益	1,759	4,858	212	6,830	(1,920)	4,910
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,888	12,161	221	32,270	18,309	50,580
減価償却費	1,219	521	1	1,742	127	1,869
資本的支出	1,984	224	-	2,208	2,359	4,567

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	小売事業	卸売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,972	36,732	998	62,703	-	62,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	875	253	1,128	(1,128)	-
計	24,972	37,607	1,252	63,832	(1,128)	62,703
営業費用	23,391	32,557	1,107	57,056	765	57,821
営業利益	1,581	5,050	144	6,776	(1,893)	4,882
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,538	12,208	226	31,973	21,956	53,930
減価償却費	1,125	491	0	1,618	189	1,807
資本的支出	1,763	589	0	2,353	313	2,666

- (注)1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。
2. 各事業区分の主要な内容
- ・小売事業.....コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
 - ・卸売事業.....コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
 - ・その他の事業.....店舗設計収入等
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,940百万円及び1,930百万円であり、当社の管理部門に係る経費であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,129百万円及び23,679百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般に管理費に計上しております。これにより、「消去又は全社」の営業費用が123百万増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業		兼任 2名	設備の賃貸	本社ビルの賃借	407	前払費用 差入 保証金	39 369
	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホルアロア	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び販売		兼任 2名	コーヒー生豆の仕入	コーヒー生豆の仕入	89		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にして決定しております。

株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産品目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	コ - ヒ -		6,918 トン

(2) 販売の状況

業態別比較売上高

(単位：百万円)

業態	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額
直営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	10,947	17.7	10,722	17.1	224
	エクセルシオール・カフェ	10,691	17.3	11,488	18.3	796
	オリーブの木	1,018	1.7	716	1.1	302
	その他直営店舗	2,108	3.4	2,045	3.3	63
	合計	24,766	40.1	24,972	39.8	206
卸 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	22,320	36.1	23,493	37.5	1,173
	エクセルシオール・カフェ	743	1.2	960	1.5	217
	オリーブの木	178	0.3	122	0.2	55
	カフェ・コロラド	725	1.2	689	1.1	36
	その他	49	0.1	47	0.0	2
	合計	24,016	38.9	25,313	40.3	1,297
	その他一般卸売上	9,808	15.9	9,242	14.8	566
	合計	33,824	54.8	34,555	55.1	730
その 他 の 営 業 収 入	加盟金収入	261	0.4	176	0.3	85
	ロイヤリティ等収入	1,844	3.0	2,000	3.2	155
	店舗設計等収入	1,016	1.7	998	1.6	17
	合計	3,122	5.1	3,175	5.1	52
総合計		61,713	100.0	62,703	100.0	990

(注)その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分上、卸売事業に含めております。

(3) 受注状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。